



全日本自治団体労働組合  
北海道本部  
〒060-0806 札幌市北区  
北6西7北海道自治労会館  
電話 011-747-3211  
FAX 011-700-2053  
編集・発行 谷川 広美

# 春闘 雇用と賃上げこそデフレ脱却

連合北海道は3月6日、札幌市民ホールで2013春季生活闘争・第23回参議院選挙勝利!!全道総決起集会を開き1600人が参加した。今春闘で連合は、傷んだ雇用と労働条件の復元をかせぎ、「雇用創出と賃金の引き上げこそがデフレ脱却に繋がる」と発信し、取り組みを進めている。

3月4日、連合北海道は北海道経済5団体との労使懇談会で、「経済団体としての社会的責任を自覚し、その役割を果たすべき」と訴えた。集会で工藤会長は、「非正規雇用への置き換えや総人件費を抑制する企業経営の姿勢・行動が、悪循環を招いている」と述べ、「賃金デフレを放置したまま、デフレから抜け出すことは困難。自らの行動と力で要求の実現

「目に見えない戦場でたたかっている感じがする。父親が戦争に行っていた話を、『聞きたくない』と言ったからバチあたったみたい」と、慌てて避難しながら語る映像は何を物語るのか。住民がパニックを起さないように本当

のこを伝えたい。かたがたがあるから復興進まない。除染すれば元に戻るといってたらめ。何億もの税金をつぎ込んでつくられた報道や宣伝。自民党の原発推進政策に、「おわび申し上げる」と述べた安倍首相の言葉は信じがたい。

## 風 潮

## さようなら原発



2011年3月11日の東日本大震災・東京電力福島第1原発事故から2周年を前に、3月9日、東京・明治公園で「つながろうフクシマ! さようなら原発大集会」が開かれ、1万5千人が参加した。福島から京都に避難している斎藤夕香さんが「事態の深刻さを知らずには避難をしていない人も多い。多くの人に伝えていきたい。忘れないうで!」と訴えた。この日は全国各地で集



集会の最後に、連合北海道が推薦する北海道選挙区小川かつやと9産別の候補予定者が紹介された



小川かつや参議院議員

「自治体の自律的な財政運営を脅かし、地方自治の原則を踏み外すもので問題だ」と指摘した。その上で、「春闘を起点に、連合の政策・制度実現にむけ今夏の参議院選挙は、9産別の予定候補者

## 自治体財政セミナー

### 地域主権で治癒めざす

道本部は3月5日、自治労会館で2013年度自治体財政セミナーを開いた。自民党政権が地方交付税削減の方針を明確にしているため、労働組合として、例年以上に自治体財政状況の把握・検証が重要だ。

前地方自治総合研究所 高木健二さん

講演する逢坂誠二前衆議

んは、「地方財政は苦しんでいる。次の選挙結果で対策が決まる。難題が山積みだ」と述べた。また、逢坂誠二前衆議は、「自公政権は対症療法が主体。社会がどうなっていくかのビジョン、デザインがない。民主党的地域主権は構造を治し、治癒をめざす『治療』という考え方が」と強調した。

※セミナーの詳しい内容は、HP3月7日参照。

## 自治労道本部結成50周年・歴代委員長リレーエッセー ⑤



富山さんは、2001年～2003年に委員長を務めた

### 富山 隆さん (68歳 第9代委員長)

## 現退一貫で『生涯組合員』

1980年に全道庁本部、以来、全道庁と自治労道本部の役員として23年間任務に就いた。特に、1983年の横路道政の実現、そして横路道政下の労働運動。労働戦線の統一、連合結成。自民党に代わる新しい政治勢力の結集。社会民主党から新党、民主党の結成。まさに激動の時代だった。先輩の役割を受け継いで、中央、全国の仲間と連携し、運動を進めてきた。

2001年9月、委員長に就任してからまもなく、自治労に対する攻撃で組織は混乱した。しかし、各県本部と連携し、

### 2013 キャッチコピー募集!

## 男女平等産別統一闘争

4月12日 必着

特賞4本がポテッカーになります。あなたの職場にもポテッカーが届きます。

入選作品：特賞4本 商品券 20,000円分  
佳作10本 商品券 5,000円分

発表：「機関紙じちろう」で発表

詳細は道本部HP 3/15単組・組合員専用を参照

送付先：102-8464 東京都千代田区六番町1自治労会館5F 総合組織局・男女がともに担うキャッチコピー係

### 2・3面特集

## 地財制度・地財計画と地方交付税のしくみ

### JICHIRO スケジュール

4月	
9日(火)	第16回執行委員会 (札幌市)
12日(金)	公務労協総決起集会・地公部会集会(東京)
13日(土)	北海道参加団総決起集会 (東京)
15日(月)	第17回執行委員会 (札幌市) 第3回拡大闘争委員会 (札幌市)

### 道本部ホームページ

自治労北海道 ユーザー名:hokkaido  
組合員専用ページは パスワード:jichi2009

図4-地方交付税の機能と性格

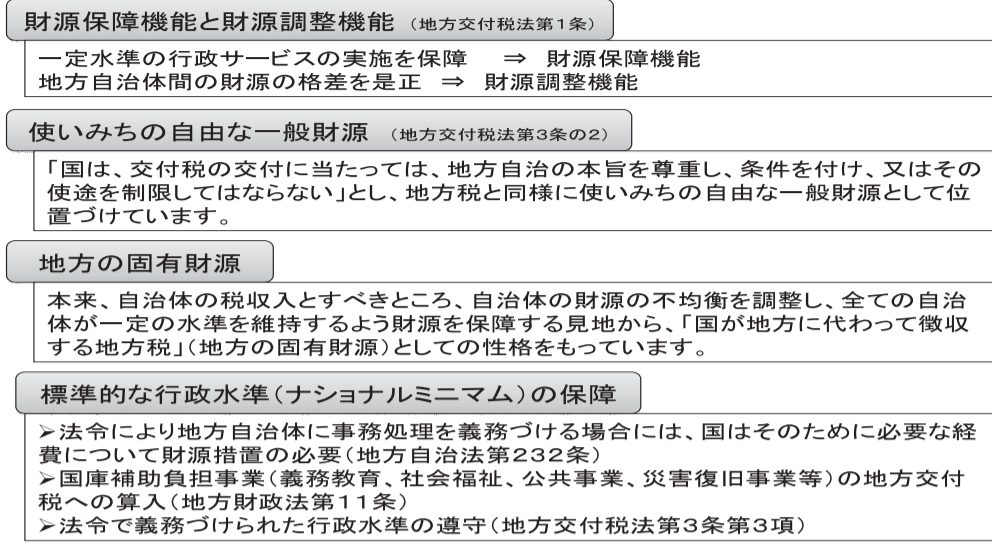


図5-基準財政需要額の算定方法

○基準財政需要額=単位費用(各算定項目の単価)×測定単位×補正係数

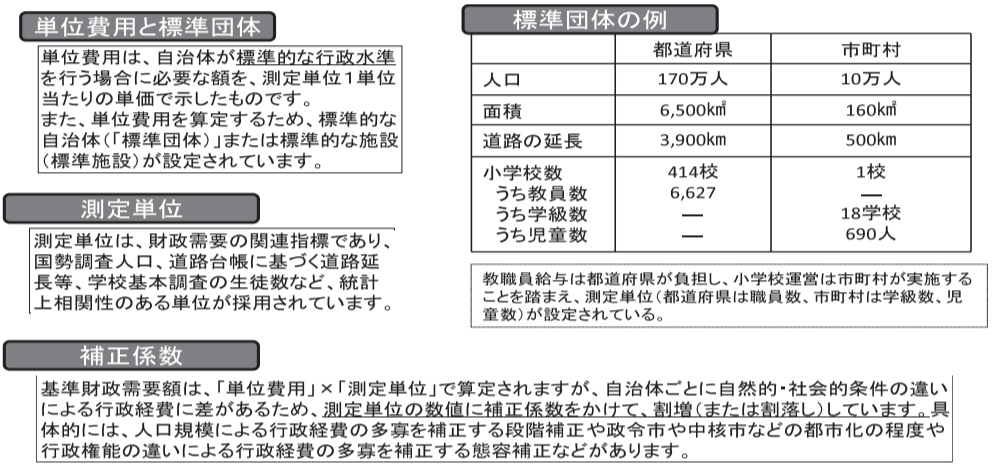


図6-基準財政収入額の算定方法

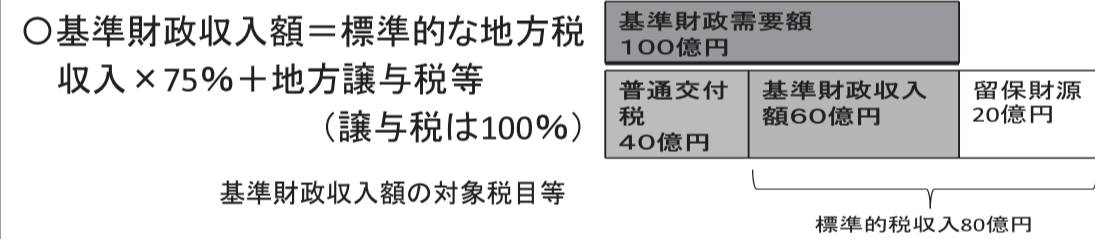


図7-基準財政需要額と普通交付税の関係

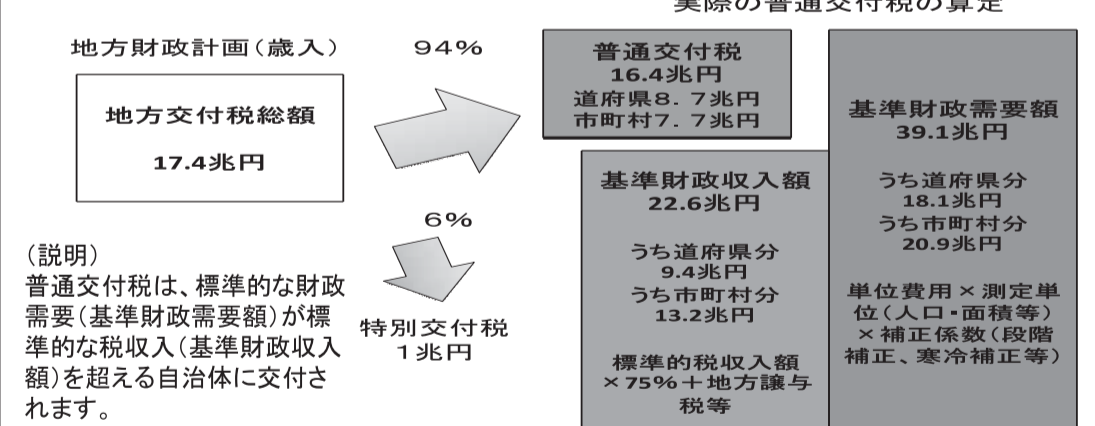
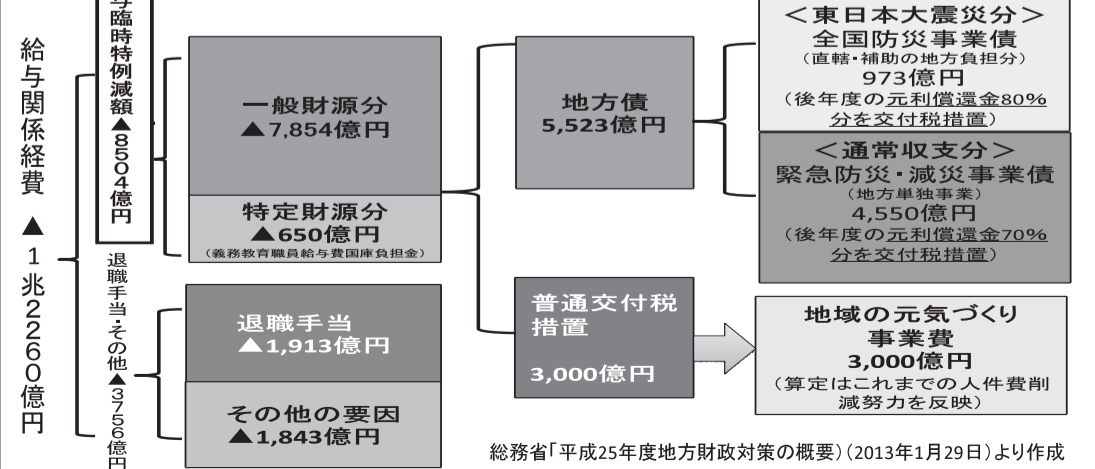


図8-地方公務員給与減額の状況と対応



# 特集

## 地方財政制度、地方財政計画と地方交付税

# 一方的な地公給与・交付税削減は自治の否定

### 1 国の予算と地方財政計画、地方交付税

地方交付税は国税五割の一定割合(法定率分)ですが、この額だけでは、地方自治体財源は不足するため、国は不足分の約半分を加算し、計16兆2767億円を地方交付税として交付する。

交付金として交付税特別会計へ支出します。(入会計への交付税額)。

交付税特別会計では、剰余金の活用などを加算し、計17兆624億円の「出」を交付税として交付する。

図1-政府予算と地財計画(通常収支分)の関係(イメージ)

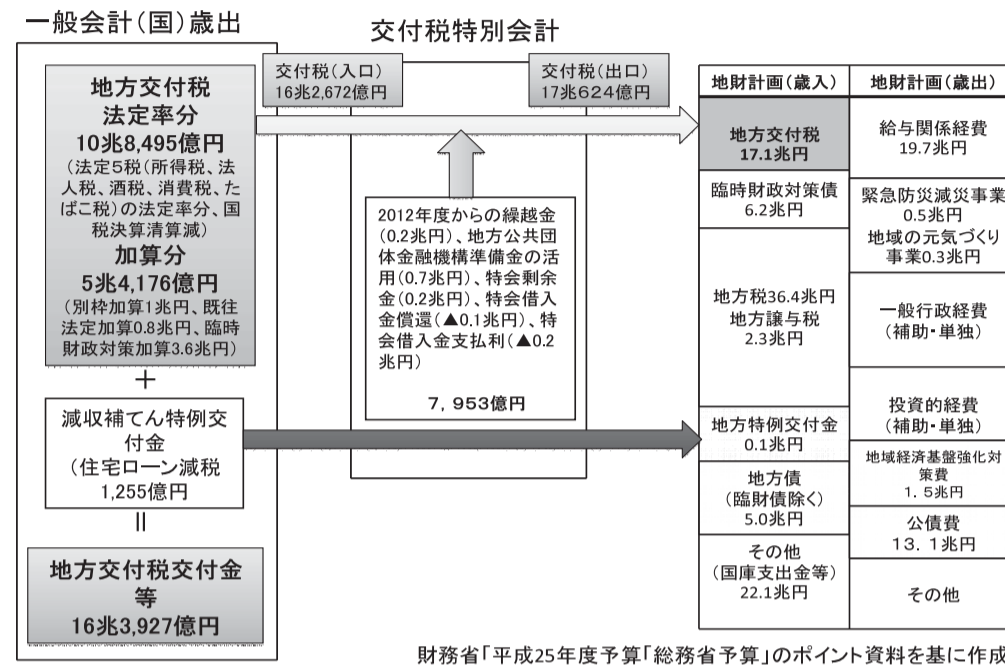


図2-地方財政計画の歳入と歳出

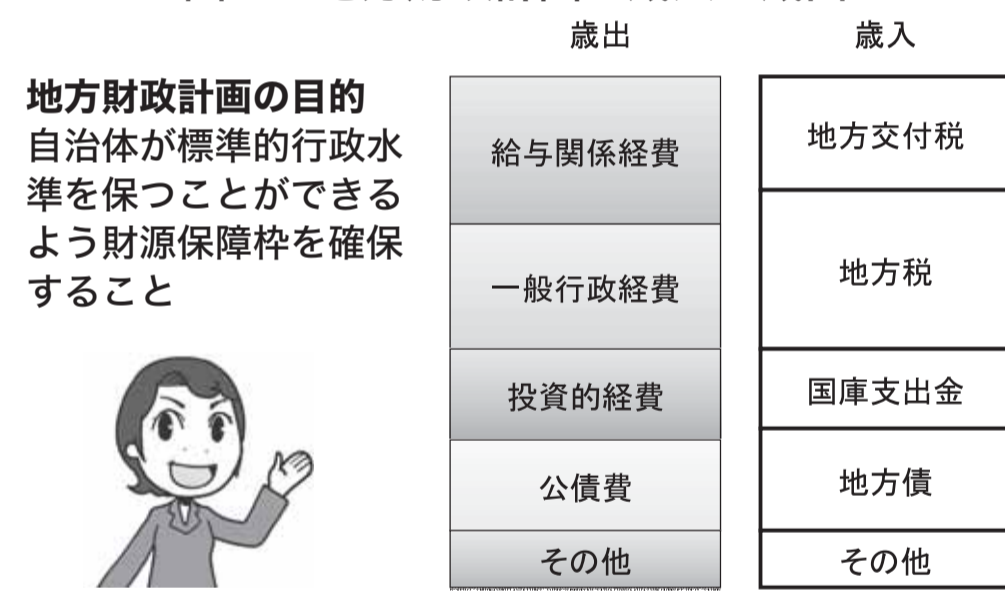
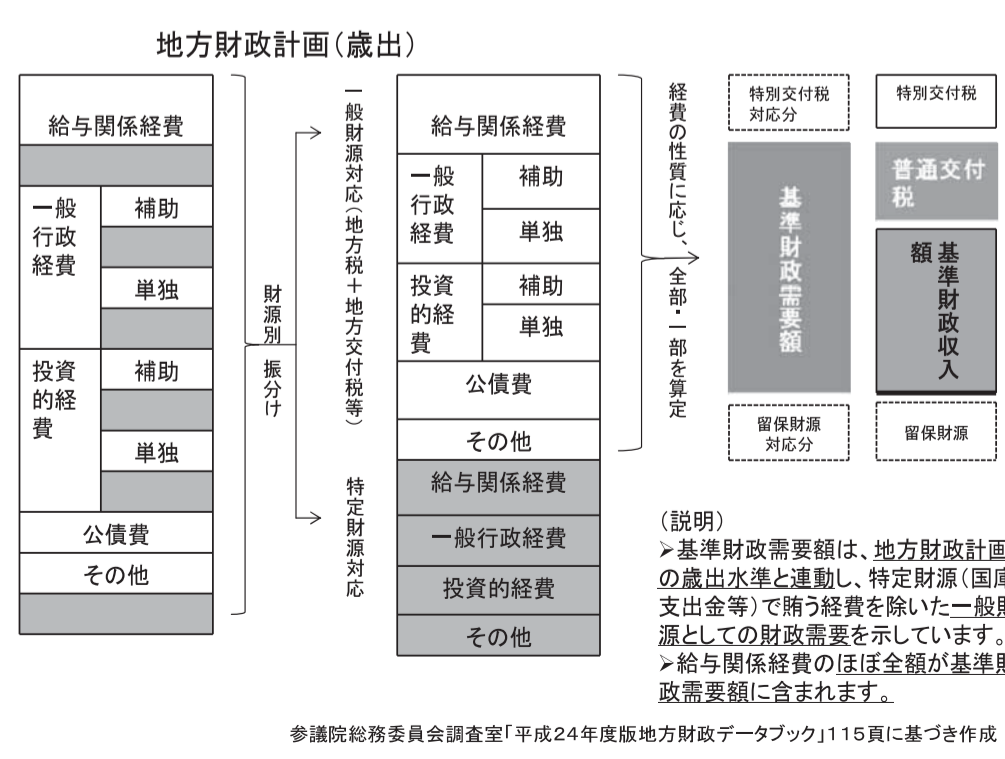


図3-地財計画と基準財政需要額、普通交付税の関係(イメージ)



### 2 地方財政計画と地方交付税のしくみ

地方交付税は、地方自治体間財源の不均衡を調整し(財源調整機能)どの地域に住んでいる住民にも一定の行政サービスが提供できるように財源を保障する(財源保障機能)もので、地方固有の財源です。本来地方の税収入とすべきですが、国税として徴収し、合理的な基準で地方に配分します。つまり「国が地方に代わって徴収する地方税」です。(図4参照)

**基準財政需要額の算定方法**

普通交付税額は「基準財政需要額」-「基準財政収入額」-「財源不足額」という計算になります。基準財政需要額は、自治体の合理的かつ妥当な行政水準の支出として算定されます。地財計画の算定項目ごとに、単位費用(各項目の単価)×測定単位(国調人口、児童数、道路面積など)×補正係数(寒冷補正、寒冷地補正など)によって算出されます。議員報酬、特別職の給与、給与関係経費のほぼ全額が基準財政需要額に含まれています。この単位費用を算出するために、標準的な地方自治体「標準団体」また「標準的な施設」(標準施設)が設定され、都道府県は人口170万人、面積6500平方キロ、市町村は人口10万人、面積160平方キロが標準団体になります。(図5参照)

**基準財政収入額の算定方法**

基準財政収入額は、地方自治体の財政力を算定した額で、標準的な地方税収入×75%+地方譲与税となります。地方税の25%を収入に含まないのは、自治体の自主性、独立性を保障し、自主財源である地方税の徴収努力を損なわないためです。(図6参照)

図6は、ある自治体の基準財政需要額が100億円、標準税収入額が80億円、25%の基準財政収入額を除く、基準財政収入額は60億円となります。100億円を要する標準的な行政水準の仕事をを行うのに、不足する40億円が普通交付税として交付されることとなります。

地方自治体の財政力を算定した額で、標準的な地方税収入×75%+地方譲与税となります。地方税の25%を収入に含まないのは、自治体の自主性、独立性を保障し、自主財源である地方税の徴収努力を損なわないためです。(図6参照)

図7は、2012年度の交付税の算定結果です。自治体の基準財政需要額と、基準財政収入額の差額として、普通交付税16兆4千億円が交付されます。地方交付税総額の94%を普通交付税で、6%を特別交付税(特交)として交付することになります。特交の

### 地公給与減額の状況と対応

2013年度地方財政計画については、昨年度と同様に、(1)通常収支分、(2)東日本大震災分に分けられ、通常収支分の「歳出」のうち、給与費は2012年度の2兆7500億円から19兆9800億円から19兆7500億円へ▲2兆2000円の減額計がされています。

減額の要因として、人事委員会勧告の平均改定率と人員の変動等による調整に加え、すべての自治体で、給与関係経費の削減が図られています。

また、公企業繰出金金には、イコール、削減が図られています。

詳細は公表されていない

もの、公企業職員の人件費削減分が含まれていることが考えられます。(図8参照)

※図表は一部省略・加工して掲載。詳しくは、3月7日付道本部HP「単組・組合員専用を参照してください」

の額、地財計画の額と異なる場合があります。

行(一)俸給表適用者月例給(例)

1~2級	▲4.77%
3~6級	▲7.77%
7級以上	▲9.77%
一時金一律	▲9.77%

### 給与削減「強制」の手段? 地方交付税とは

「国家公務員の給与の間(2014年3月まで)厳しき国家財政を踏まえ、東日本大震災の復興財源に寄与する目的」として、苦渋の判断で労使合意しました。一方地方では、給与削減の手段として、地方交付税の削減が検討されています。地方交付税の削減は、自治体の財政力を算定した額で、標準的な地方税収入×75%+地方譲与税となります。地方税の25%を収入に含まないのは、自治体の自主性、独立性を保障し、自主財源である地方税の徴収努力を損なわないためです。(図6参照)

### 購読してみませんか? 「月間自治研」「北海道自治研究」

「月間自治研」&「北海道自治研究」読んでみませんか?

2月号の『月刊自治研』で、「安倍政権と財政改革の展望」。3月号では、「厳しさを増す若者の雇用」を特集しています。また『北海道自治研究』529号では、2012総選挙についての座談会が掲載されています。

★購読は所属の組合にお申し込みください。(詳しくは3月1日付道本部HPを参照)

創ろう!市民自治のゆたかな社会

# ふるさとを失い被ばくした

東日本大震災・福島第一原発事故から2年が過ぎた。3月11日、札幌市・かどる2・7で「さようなら原発北海道講演会in さっぽろ」が開かれ、約600人が参加した。

「♪繰り返す過去のそのたび、人はただ青い空の青さを知る。(曲1) つも何度でも」と、チェルノブイリ原発事故で被ばくしたナターシャさん(右)の透き通る歌声と映像が

## さようなら原発 北海道講演会inさっぽろ まるで「見えない戦場」だ



東日本大震災後から、現地を密着取材した豊田さん(右上)のスライドトーク

豊田さんは、震災直後から現地を取材しつづけた福島を、スライドトーク「フクシマ原発震災」の向こうとこちら」で生々しく語った。相馬市の酪農家・菅野さんが「原発さえなければ...」と、遺書を残し、自殺した堆肥小屋、飯館村の夫婦が、震災1カ月後まで線量が高いことを知らされず、「目に見えない戦場でたたかっている感じがする」と、慌てて避難する姿。どれも、そ

れが自分だったら、と想像すると恐ろしい現実。呼びかけ人の小野有五さん(北海道大学名誉教授)は「日本中の人たちが手を取り合って、原発をなくすために頑張っている」と述べ、麻田信二さん(北海道生活協同組合連合会会長理事)は「子どもたちの未来を絶望の世界にしないようにしよう」と訴えた。



### 最優先はTPPじゃない

2月22日、日米首脳会談で安倍総理は「TPPでは聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確になった」として、交渉の早期参加意思表明をした。しかし、日米共同声明には「TPP交渉はすべての物品が交渉の対象」とあり、原則の「例外的な関税撤廃」の本質は変わっておらず、断じて容認できない。

### 東日本大震災の復旧・復興だ

3月11日、北海道への影響が大きいため、TPP交渉参加に反対する緊急市民集会が開かれた。札幌市民ホールには1500人が詰めかけ、集会後のデモ行進で「最優先されるべきはTPPではなく、東日本大震災からの復旧・復興だ」と市民に訴えた。

**facebook**

あいはらくみこ さんが登場

アカウントをお持ちの方は(あいはらくみこ)で検索し、のぞいてみてください。

道本部は第115回中央委員会であいはらくみこさんを推薦決定しています。

**えさきさんの国会だより** 14

江崎孝

1月4日、大穂町で宝塚市から人手不足に拍車をかけ、被災県への遣わされていた職員が自ら命を絶ちました。2月下旬、南相馬市は、使われ、職員や自治体のストレスやシレインマが増加し、不測の事態が生じる。額補正予算を可決しました。原因の

**仕事、復興が進まないシレンマ**

どう責任をとるつもりか」と総務大臣を質しましたが共感も感じない回答でした。私たちは怒りを発散しなければなりません。諦めず、俯かず、一緒に頑張ります。(3月8日、東京にて)

## 組合運動の第一歩「団結」



### 職場だより

【網走地本発】2月16、17日の両日、網走総支部春闘学習会を開き、元参議で道本部学校の学監・峰崎直樹さんを講師に「アベノミクスの行方」と題して講演をいただいた。参加者からは「もっと、じっくり聞きたかった」と時間の短さを惜しむ声も聞かれた。

2日目は、講師がJRの故障で到着できないというハプニング発生。峰崎さんに再登壇を要請したところ快く受けていただきことなきを得た。

年に一度の一泊二日の学習会は参加者同士の交流を深め、職場毎の課題を共有するという重要な意味を持っている。春闘学習会は、73年4月以降、今年で41年間途切れなく開いている。「その昔は...」という先輩に怒られるかもしれないが、春闘学習会と定期大会は必ず一泊二日の日程で開くことを方針化していたよ

うだ。残念ながら財政事情で定期大会は1日開催となったが、組合員が一堂に会し、語り合い、議論することこそ組合運動の第一歩「団結」につながると思う。



本部役員を交えた意見交換会。組合員から組合運動への意見・要望が出された。

運動をつないでくれた多くの先輩に感謝したい。学習会成功の鍵は参加組合員にある。貴重な土日の休日に参加いただきたいことに感謝しつつ、運動継続のため微力ながら力を尽くしていきたい。

**チャレンジ! チルドレン・ファースト** 15

『児童館』は地域の貴重な社会資源

前回は学童保育について触れましたが、児童館については子ども子育て新制度における事業には含まれず、国の補助についてもすべて一般財源化されているため、各自治体の裁量に委ねられることとなっています。

2011年3月31日に「児童館ガイドライン」が国から発出され、運営に関する具体的な目標が示されましたが、それはあくまでも努力目標であり「技術的助言」です。ガイドラインでは、活動内容の一つに「配慮を必要とする子どもへの対応もつたわられています。0~18歳まで幅広く受け入れる児童館の職員にとつては、一口に配慮といっても相当高いレベルの専門性が求められます。児童館で働く仲間の多くは、指定管理者制度や自治体の経費削減の標的にされ続けています。児童館も地域における貴重な社会資源の一つと位置付け、市町村子ども子育て事業計画策定の際には、しっかりとその拡充にむけた議論を行っていただきたいと思えます。

### 忙中余話

今年の人間ドック、結果はひどいものだった。要観察が3つ、要精検が3つ。ちなみに、高尿酸血症は治療中。この結果をうけ、「果敢サプリ」を飲みはじめた。とりあえず、血液サラサラにしようかなと。労働運動も同じ。生活・職場実態を点検し、問題点を明らかにすることから、改善にむけた運動がはじまる。まずは、現場で何が起きているのか、みんなはどう思っているのかを確認する、

35歳以上 健康診断 17%

生活応援大作戦

今年だけ 17%

マイカーのローンも 融資ローンも